

# イスラエル右派ベギン首相の 核ドクトリンと米福音派レーガン 大統領のシオニズム

船 津 靖

はじめに

- 1 核不透明政策とベギン・ドクトリン
  - (1) 米黙認の中東核兵器独占
  - (2) ホロコースト再来の恐怖
- 2 イラク原子炉建設
  - (1) フセイン大統領の核兵器開発疑惑
  - (2) シオニスト右派の「鉄の壁」思想
- 3 空爆作戦計画
  - (1) ベギン首相が主導
  - (2) ペレスらの反対
  - (3) 空爆成功と総選挙勝利
- 4 レーガンの困惑と制裁
  - (1) ベギンの強硬路線
  - (2) ロビーと福音派
  - (3) 安保理の非難決議
- 5 戦略的協力関係
  - (1) ホロコーストと終末論
  - (2) AWACS 売却の攻防
  - (3) MOU 基礎に協力拡大

おわりに

註

概要 (英文)

は じ め に

イスラエルは1981年6月7日、アメリカから供与されて間もない最新鋭

戦闘機 F-16を使用してイラクの首都バグダッド南方にある通称オシラク原子炉を奇襲空爆し破壊した。アメリカ政府に事前の通告はなかった。空爆による原子炉破壊は史上初である。イスラエルのメナヘム・ベギン (Menahem Begin) 首相は翌6月8日、イスラエル軍機によるイラク原子炉空爆を認める声明を発表した。ベギン首相は「われわれを標的とする敵の大量破壊兵器開発はどんな状況でも許さない。イスラエル市民を守るためには遅滞なく、いかなる手段をも用いる」と言明した。以後、イスラエルの国家安全保障政策の基本原則の一つとされ「ベギン・ドクトリン (the Begin Doctrine)」の名で知られている<sup>1)</sup>。大量破壊兵器 (WMD) とは核・化学・生物兵器などの「非通常兵器」を意味するが、ベギン・ドクトリンの主たる対象は、ユダヤ国家イスラエルの「存亡の脅威」(existential threat) となりうる核兵器である<sup>2)</sup>。

イスラエルは第二次大戦後の1948年、イギリスのパレスチナ委任統治終了に合わせ、旧ソ連・東ヨーロッパ出身のユダヤ人アシュケナジム (Ashkenazim) を主体とする社会主義・労働シオニストが建国を宣言した国だが、米ソ冷戦構造の中でしだいに親米路線に傾いていった。ジョン・F・ケネディ大統領の民主党政権 (1961-63年) のころからユダヤ系市民・団体の影響力、リベラル・デモクラシーの価値観共有、ユダヤ・キリスト教の聖書的伝統などに基礎を置くアメリカとイスラエルの「特別の関係」(the special relationship) が語られ始めた。原子炉空爆時の共和党のロナルド・レーガン大統領はキリスト教福音派を主要な支持基盤とし、聖地エルサレムやユダヤ国家イスラエルへの思い入れがことのほか強く、キリスト教シオニスト (Christian Zionist) とも呼べるほど親イスラエルだった<sup>3)</sup>。アメリカ・イスラエル間に正式の安全保障条約は存在しなかったが、レーガン政権下では両国の軍事協力を緊密化する作業が実務レベルで緒に就いていた。しかしベギン首相はそのレーガン大統領にもイラク原子炉空爆計画を事前通告しなかった<sup>4)</sup>。ベギン政権がアメリカの国務省、国防総省、中央情報局 (CIA) とイラク原子炉空爆作戦、アメリカから供与された兵器

船津：イスラエル右派ベギン首相の核ドクトリンと米福音派レーガン大統領のシオニズムを使用することの是非、予想されるアラブ諸国はじめ国際社会からの反発への対応などを協議した形跡はない。ベギン・ドクトリンは中東での核兵器不拡散を旗印に、ホロコースト再来阻止を目的とするユダヤ国家例外主義に基づくイスラエル独自の一方的な軍事ドクトリンと言えよう。

本稿は前半で、先行研究や調査報道に基づき、ベギン・ドクトリンの内容、アメリカ黙認のイスラエル核不透明（曖昧）政策、イラクの核兵器開発疑惑、空爆作戦の決定過程などを考察する。後半では就任1年目のレーガン大統領が、イラクのオシラク原子炉空爆、サウジアラビアへの兵器売却に反対するイスラエル・ロビーの活動、シリア領ゴラン高原の事実上の併合などベギン政権の一連の強硬な政策に驚き、悩まされながら、ホロコーストへの同情や聖地への福音主義的思い入れから、ユダヤ国家イスラエルとの「戦略的協力関係」の基礎となる了解覚書（MOU）交渉を進めた過程をたどる。

## 1 核不透明政策とベギン・ドクトリン

### (1) 米黙認の中東核兵器独占

イスラエルはインド、パキスタンとともに核不拡散条約（NPT=the Non-Proliferation Treaty）に加盟していない。1960年代より核兵器保有を肯定も否定もしない核不透明政策（nuclear opaque policy）を半世紀以上続けている。「イスラエルは中東地域に核兵器を持ち込む最初の国にはならない」“Israel will not be the first to introduce a nuclear weapon in the Middle East”というのがイスラエル政府の公式見解である<sup>5)</sup>。

米中央情報局（CIA）はじめ主要国情報機関の評価や1986年英紙サンデー・タイムズの内部告発証言に基づくスクープ記事などにより、イスラエルが南部ネゲブ砂漠のディモナ（Dimona）原子炉地下に使用済み核燃料を再処理し核爆発物質プルトニウムを分離・生産する施設を極秘に建設し、核兵器を保有するに至ったのは確実とみられている<sup>6)</sup>。イスラエルの核兵器保有は国際政治の「公然の秘密」である<sup>7)</sup>。ケネディ米大統領は、イス

ラエルがフランスから秘密裏に購入した原子炉を利用し極秘に原爆を開発するのを止めようと、アメリカ人専門家による査察要求を執拗に続けた。後任で同じ民主党のジョンソン大統領もイスラエルをNPTに「非核兵器国」として加盟させようと説得した。しかしイスラエルはさまざまな外交・偽装工作を用いて友好的超大国アメリカからの圧力をかわし、第三次中東戦争直前の1967年5月末ごろ核兵器能力（nuclear weapons capability）を保有したとの見方が、研究者や専門記者の調査でほぼ定説となっている<sup>8)</sup>。

共和党のリチャード・ニクソン米大統領は1969年9月、イスラエルのゴルダ・メイヤ首相の訪米時に、イスラエルが①核爆発実験をしない、②核兵器の保有を宣言しない—との条件で、イスラエルの核兵器保有を黙認し、NPTへの加盟やアメリカあるいはIAEAによる査察受け入れを要求しないことを密約したとみられている<sup>9)</sup>。アメリカ政府黙認の不透明政策により、イスラエルはNPTの枠外にとどまりながら事実上の核抑止力を保有し、同時に国連安全保障理事会の非難・制裁決議など重大な外交的コストをほぼ免れている。

ベギン・ドクトリンは、イスラエルにとっての「敵」による「大量破壊兵器開発」の認定を国際原子力機関（IAEA）に委ねず、脅威の評価についても国連安保理や事実上の同盟国アメリカに諮ることなく、イスラエル政府が独自に行うことを前提としている。「どんな手段をも用いる」とは、奇襲的な先制攻撃（preemptive strike）が正当な自衛行動の範囲内であると主張することに主眼がある。敵対的な近隣国家の核兵器開発疑惑に対しては、奇襲的な軍事作戦に訴えることも辞さないと威嚇する先制攻撃ドクトリンの宣言である。第二次大戦後の国際安全保障システムでは、他の主権国家への武力行使は国連安保理の承認を必要とする。ベギン・ドクトリンはこうした国際規範から逸脱している。自衛権の行使を、明白で差し迫った攻撃に対する相応の防衛行動に限る国際法の通常理解を、踏み越えている。安全保障政策におけるイスラエル例外主義（exceptionalism）の宣言

船津：イスラエル右派ベギン首相の核ドクトリンと米福音派レーガン大統領のシオニズムである。ベギン・ドクトリンは、核兵器不透明政策やそれを黙認する対米密約とセットで、中東地域におけるイスラエルの核兵器独占体制を支えていると言えよう。

## (2) ホロコースト再来の恐怖

ベギン・ドクトリンの断固とした言葉の響きには、ナチス・ドイツのヨーロッパ・ユダヤ人絶滅政策で約600万人が無差別に虐殺されたホロコーストの衝撃が反映している。イスラエルというユダヤ国家 (the Jewish state)<sup>10)</sup> は1948年の建国宣言後、「イスラエル破壊」を公言するアラブ・イスラム諸国との4度の中東戦争を戦い、パレスチナ・ゲリラ組織との絶え間ない衝突の中で存続してき。「ホロコーストの再来」(the Second Holocaust) を断じて許さないという国家的決意がイスラエルの安全保障観の根底にある。

ベギン首相は右派政党リクード党首として初めて政権を取った対アラブ強硬派の政治家である。イスラエルではダヴィッド・ベングリオン初代首相を「建国の父」とみなすシオニスト主流派が長年、政治権力を握ってきた。主流派は労働シオニスト、社会主義シオニストなどとも呼ばれ、建国後は世俗的な中道左派政党マパイや後継の労働党を基盤に一貫して政権の座にあった。ベギン首相は主流派の労働シオニズムに対抗する右派シオニスト修正主義者の中でも急進派の軍事的シオニストとみなされていた。青年期まで過ごしたポーランドで暴力的な反ユダヤ主義にさらされ、両親はじめ親族・知人多数をホロコーストで失っている。ホロコースト再来への恐怖にこだわり続け、イスラエル人からも時に「強迫神経症的」と言われるほどだった<sup>11)</sup>。イスラエルの歴史家トム・セゲブは、

「彼が、後に『ホロコースト生存者症候群』と呼ばれたもの——生き残ったことに罪悪感を抱く心的状態——を持っていたことを示す兆候はたくさんあった。自分はユダヤ人を見捨てたという考えを抱いてい

た。あるいはそれを発展させていったのは、明らかであった。」

と指摘している。ベギン首相は建国後の主流派との権力闘争に、ホロコーストの記憶やその再来への恐怖をはばかりことなく利用した。ホロコーストをユダヤ国家の価値観や儀式・祭典の中心に据え、「ホロコーストの遺産を宗教教義に発展させ」、その教訓を国家政策の指針として、「ベンギリオンのプラグマティズムに対するイデオロギー的・情緒的対抗軸」とした。イラクの原子炉空爆2日後のハアレツ紙によると、ベギン首相は「我々はナチスのガス室で子供たちを殺害されたわが民族を守らなければならない」と述べ空爆を正当化した<sup>12)</sup>。

イラクのオシラク原子炉空爆計画には、下野していた主流派労働党のシモン・ペレス党首やイツハク・ラビン前首相らが強く反対した。ベギン政権の閣僚、軍・情報機関内でも賛否が割れた。親イスラエルのレーガン米政権も蚊帳の外に置き、アメリカ製の戦闘機でIAEA査察下の原子炉を奇襲空爆して核不拡散先制攻撃ドクトリンを打ち出したのは、シオニスト主流派ではなく、ベギン首相とアリエル・シャロン農相ら少数の強硬派閣僚と軍・情報機関の若手幹部たちだった<sup>13)</sup>。

## 2 イラク原子炉建設

### (1) フセイン大統領の核兵器開発疑惑

2003年のイラク戦争による政権崩壊までイラクを独裁的に支配したサダム・フセイン大統領は、まだ副大統領だった1972年に核開発計画着手を内密に指示したとされる<sup>14)</sup>。同郷の叔父アフマド・ハサン・バクルが率いるバアス党が1968年の「7月17日革命」で政権を取ったのに伴い、フセインはバクル大統領の下で副大統領に就任し治安の実権を握った。イラクは1969年10月、核兵器を開発しない義務を負う「非核兵器国」として核不拡散条約(NPT)の批准書を寄託した<sup>15)</sup>。フセイン副大統領は73年、イラク原子力エネルギー委員会(IAEC)委員長を兼務した。査察を担当する国際

船津：イスラエル右派ベギン首相の核ドクトリンと米福音派レーガン大統領のシオニズム原子力機関（IAEA）の本部があるウィーンのイラク大使館に腹心を送り込み、査察官を欺く手法を探らせた。

フランスのジャック・シラク首相が1974年12月にイラクを訪問した際、フセイン副大統領はイラクへの原子炉の提供を働き掛けた<sup>16</sup>。NPT 未加盟のインドが同年5月に「平和的核爆発」と称し核実験を成功させたことに刺激を受けたとみられている。イラクはサウジアラビアやイランと共に主要な石油輸出国で、1973年10月の第四次中東戦争後の原油価格高騰によって財政が潤っていた。フランスなどから核関連技術や兵器を購入する資金的余裕があった<sup>17</sup>。フセイン副大統領は1975年9月にパリを訪問して交渉に弾みを付けた。同年11月、フランス原子力研究センターの研究炉「オシリス」と同型の原子炉2基の提供を受けることでイラクとフランスが合意し、両国はバグダッドで原子力協定を結んだ。フランスは1基目（70メガワット）の軽水炉型研究炉の名前を古代エジプトなどの神名オシリスとイラクを組み合わせオシラク原子炉と呼び、イラク側はメソポタミアの神名から「タムーズ第1（Tammuz 1）」と呼んだ。原子炉を稼働させて使用済み核燃料からプルトニウムを分離抽出すれば、長崎型原爆で使用されたのと同じ核爆発物質になる。イラクは1976年1月、イタリアと研究規模のプルトニウム再処理施設の導入でも合意した。原子炉の建設が首都バグダッド南方約17キロにあるトワイサ（Twaitha）原子力センターで始まった。

フセイン副大統領は1979年7月大統領に就任し、名実ともにイラクの最高指導者となった。翌80年9月、前年はじめにアヤトラ・ホメイニ師のイスラム教シーア派政権が樹立されていた隣国イランと戦端を開き、以後8年間も続くイラン・イラク戦争が始まった。9月末、イラン空軍のF-4Eファントム戦闘機2機がトワイサ上空に飛来し爆弾を投下した。原子力センターの研究棟や配管、冷却システムの一部が破壊されたが、原子炉本体に被害はなく、ほどなく建設工事は再開された。1979年のイスラム革命以前、パーレビ国王が支配するイランとイスラエルの秘密情報機関は協力関係にあり、両国は共にフセイン・イラク大統領の核兵器開発計画を懸念し

注視していた。フセイン大統領は「イランは無駄な攻撃をした。(原子炉)建設は対イスラエルだけが目的だ」と述べ、ベギン政権は神経を尖らせた<sup>18)</sup>。

## (2) シオニスト右派の「鉄の壁」思想

イスラエルは、第一次中東戦争以来の敵対関係が続くイラクの独裁者がフランスからの原子炉導入に動き始めたことを警戒した。イスラエルがアメリカを欺き極秘に核兵器を開発した際に利用したのがフランス製原子炉だったのだから当然である<sup>19)</sup>。1977年5月のイスラエル総選挙でリクードのベギン党首がペレス労働党党首を破り政権を奪取した。ベギンは、主流派の欧州系ユダヤ人アシュケナジムのエリート層に反感を持つ中東系ユダヤ人セファルディムを支持基盤に、伝統的な労働党支配を掘り崩した。

ベギン首相は1978年8月23日、イラクの核兵器秘密開発疑惑に関する主要閣僚と軍首脳による最初の「治安閣議」を開いた。モシェ・ダヤン外相、エゼル・ワイツマン国防相、イガール・ヤディン副首相、アリエル・シャロン農相、ラファエル・エイタン軍参謀総長らが参加した。ダヤン外相はイスラエルが圧勝した第三次中東戦争時の国防相、ワイツマン国防相は元空軍司令官、ヤディン副首相は元参謀総長で高名な考古学者、シャロン農相は猪突猛進で有名な強硬派の元軍管区司令官だ。ベギン首相自身も第二次大戦中、イギリス委任統治下のパレスチナでユダヤ民族主義の地下軍事組織イルダン（イルダン・ツヴァイ・レウミ）司令官として非合法移民の受け入れや反英テロ闘争を指導した。若き日のベギンは、シオニスト主流派（左派）のベングリオンに対抗するシオニスト修正主義（右派）指導者ゼエブ・ジャボティンスキーを師と仰ぎ、彼が唱える対アラブ「鉄の壁」(the Iron Wall)」思想の信奉者だった。強力な軍事力=抑止力による鉄壁でパレスチナのイシューブ（ユダヤ共同体、入植地）に対するアラブ人の攻撃を跳ね返し、勝利の可能性はまったくないとアラブ人を絶望させ、屈服させることでのみ、アラブ側に譲歩や妥協を受け入れる穏健勢力を生み

船津：イスラエル右派ベギン首相の核ドクトリンと米福音派レーガン大統領のシオニズム出すことができる，とする考え方である。イスラエル軍のアメリカ製最新兵器や非公然の核兵器と共に，「中東戦争の英雄」で固めたベギン内閣の顔ぶれ自体が，アラブ世界に対する「鉄の壁」を示すものだった<sup>20)</sup>。

治安閣議には軍情報機関アマンの長官，イスラエル原子力委員会（IAEC）長官らも参加した。情報当局はイラクのオシラク原子炉が早ければ1980年にも完成するとの見方を示し，閣僚らは建設阻止の方針で一致した。しかしその手段についてはベギン首相とシャロン農相が軍事攻撃を選択肢としたのに対し，ワイツマン国防相やヤディン副首相はまだ時間的余裕があることを指摘し，軍事攻撃の代償は利益より大きいと主張した。閣議ではイラクの核兵器開発計画をさまざまな方法で妨害することが合意された<sup>21)</sup>。1979年4月7日未明，南フランスのコートダジュールに近い港町ラセーヌ・シュールメールで爆発があった。イラクに向け出港する直前だった原子炉が損傷した。イスラエルの対外特務機関モサドの職員による破壊活動とみられている。1980年6月13日，フランス当局と原子炉建設の調整に当たっていたエジプト出身のイラク人核物理学者がパリのホテルで殺害された。同年8月7日にはプルトニウム分離用の再処理施設建設をイラク政府と契約したイタリア企業幹部のローマの自宅と会社事務所で小爆発があり「イスラム革命防衛委員会」という正体不明の組織が犯行声明を出した。これらの犯罪行為でもモサドが関与した可能性が高いとみられている<sup>22)</sup>。

### 3 空爆作戦計画

#### (I) ベギン首相が主導

1979年10月，軍事攻撃に反対していたダヤン外相が辞任し，イツハク・シャミルが外相に就任した。シャミルはベギン首相と同じポーランド出身で，ワルシャワ大学法学部で同窓だった。共にシオニスト修正主義を奉じ，シャミルは民族軍事組織イルゲンを経て，その分派のさらに急進的なレヒ（ロハメイ・ヘルート・イスラエル，イスラエル自由戦士）で活動し，スウェーデン出身の国連調停官ベルナドット伯暗殺などの事件に関与した。

建国後はスパイ組織モサドを経て政界入りした。オシラク原子炉空爆を支持した<sup>23)</sup>。

1980年5月14日の治安閣議で、軍情報機関アマンの前長官は空爆より外交交渉と秘密破壊工作を優先すべきだと主張した<sup>24)</sup>。空爆後のリスクとして、イスラエルのディモナ原子炉へのイラクによる報復攻撃、国際社会からの非難や制裁、平和条約締結後間もないエジプトとの関係悪化、対米関係の悪化、ソ連の支援を受けたアラブ諸国の武力行使、原子炉臨界後の空爆によるバグダッド近郊での致死性放射性物質飛散—などを挙げた。ヤディン副首相とワイツマン国防相はアマンの前長官が主張した外交・秘密工作優先の方針に理解を示したが、ベギン首相は空爆をオシラク原子炉の臨界前に実施する作戦計画の策定を軍に指示した。

7月はじめ、米軍の最新鋭戦闘機 F-16ファルコン 4機がイスラエルに到着した。当初はイランに供与される予定だったが、イスラム革命政権の誕生で取り消され、イスラエルに予定より早く納入されたのだった。バグダッド南方で建設中のオシラク原子炉を空爆し破壊するためには、ヨルダン、サウジアラビア、イラクという敵対アラブ諸国の領空を往復約2,200キロも飛行する必要がある。敵のレーダーや対空迎撃システムを回避しながら、可能な限り空中給油なしで飛ぶことが求められた。パイロットの技量と共に使用する作戦機の性能が成否を左右する。8月、さらに4機の F-16が到着した。空軍は飛行性能テストやパイロットの選抜・訓練を開始した。イスラエルはフランスに原子炉建設協力の中止を働きかけ続けたが、フランスのジスカールデスタン大統領はイラクが NPT 加盟国であることなどを理由に建設を続行した。

軍情報機関アマンは、原子炉が実際に稼働してもイラクが核爆弾の製造に成功するにはまだ5－8年かかると予測したが、ベギン首相は10月、「オペレーション・アミューニッション・ヒル（弾薬の丘作戦）」のコードネーム（暗号名）を持つ作戦計画を一般の政府会議で初めて議題にし、空爆実施に向け前進した。イラクは11月、IAEA に対しイラン・イラク戦争を理

船津：イスラエル右派ベギン首相の核ドクトリンと米福音派レーガン大統領のシオニズム由に査察中止を求めた。イスラエル情報機関は、空爆が不可能になる原子炉の稼働が遅くとも1981年11月、速ければ同年7月半ばとの情報を得た。ベギン首相は年末、空爆計画を野党労働党のペレス党首に伝えた。1981年4月下旬、F-16戦闘機8機が各2発の無誘導爆弾MK84爆弾（約0.902トン）を投下し、F-15戦闘機6機が護衛するとの命令が下された。5月3日の治安閣議で空爆作戦の実行日は5月10日に決まった。8日、作戦機が北部のラマツト・デービッド基地からイスラエルとヨルダンが国境を接する両国の南端アカバ湾に近いエツィオン基地に移動した。決行前日の9日、パイロットに目標が告知された。F-16のパイロット8人のうち4人は標的がイラクの原子炉であることを初めて知らされたという。

## (2) ペレスらの反対

空爆予定日の5月10日当日、作戦に反対してきた特務機関モサドのホフイ長官がベギン首相に、9月までの作戦実施延期を申し出た。ベギン首相は長官に、6月末の総選挙で与党リクードが勝つ見込みは薄いと述べ、自分が首相でなくなれば空爆反対派が政権を奪還し、イスラエルは「国家存亡の危機」にさらされると告げ、モサド長官の進言を退けた。治安閣議の開催中、ペレス労働党党首から作戦延期を訴える暗号めいた肉筆の書簡が届いた。ベギン首相はペレス党首に作戦の正確な実施日は伝えていなかった。首相は情報が洩れ、作戦成功のカギを握る奇襲性（element of surprise）が損なわれた可能性も考慮し、オペラ作戦の2週間延期を決め、作戦の暗号名も「オペレーション・オペラ（オペラ作戦）」に変更された。

後に首相、大統領を務めるペレス党首の自伝によると、彼は独自の情報源から作戦日を知った。フランスのフランソワ・ミッテラン新大統領の就任式当日であることから、イスラエル軍がその日にフランス製原子炉を破壊するのは意図的な挑発と受け取られる恐れがあると懸念を抱いた。ペレスには軍・情報機関、原子力委員会、与党リクードからも空爆阻止の強い要請が寄せられていたという。ペレス党首は、①イラクの原子炉はまだブ

ルトニウムや兵器用の高濃縮ウランを生産する能力がない、②ペレスと極めて親密な社会党書記長出身のミッテランは、自分が大統領になればイラクへの高濃縮ウラン提供を停止するとペレスに請け合った、③イラクが目指すプルトニウム型原爆製造は難度が高く、そのまま難航させておくのが賢明だ—といった理由で空爆実施に反対したという。ペレスは口頭でも首相に5月10日だけは避けるべきだと伝えた。ペレスはベギン首相の空爆実行の動機が「空爆成功の暁には大衆が喝采する」と見ての選挙目当てだったと批判している<sup>25)</sup>。

5月13日の治安閣議では、フランスのミッテラン新大統領がイラクへの原子力協力縮小を口にしたのを受け、シャミル外相を含む数人がオペラ作戦の再検討を提起した。しかしベギン首相、エイタン軍参謀総長は再検討に反対し、シャロン農相は作戦延期なら辞任すると威嚇した。翌1982年の強引なレバノン侵攻作戦を主導したのもベギン、エイタン、シャロンの3人である。オシラク原子炉空爆実施は先送りが続いた。5月31日とされた決行日も、ベギン首相とサダト・エジプト大統領の首脳会談が6月4日にシナイ半島の紅海沿岸の保養地シャルム・エル・シェルクで行われることになったため、また見送られた。原子炉空爆作戦の実施は最終的に6月7日と決まった。

### (3) 空爆成功と総選挙勝利

計14機の作戦機は、6月7日午後4時ごろ、イスラエル南端の空軍基地から飛び立った。出撃時刻は、オシラク原子炉上空に日没数分前に西方から侵入し、対空砲火に当たるイラク軍守備隊の視認が難しくなるよう決められた。出撃前、軍のパイロットだった息子を数日前に訓練中の事故で亡くしたばかりのエイタン参謀総長が激励した。レーダーを避けるため高度90-150メートルの超低空飛行でアカバ湾上空を飛んだ際、ヨットに乗っていたヨルダンのフセイン国王が正体不明機を偶然目撃し、軍に伝えた。しかしヨルダン軍もサウジアラビア軍も即応体制を取らなかった。トワイサ

船津：イスラエル右派ベギン首相の核ドクトリンと米福音派レーガン大統領のシオニズム原子力センター上空付近で軽微な対空砲火に遭遇した。8機のF-16は高度約1,500メートルまで急上昇し、その後35度の角度で高度900-1,000メートルまで急降下しながら、午後5時31分から80秒間に計16発の爆弾を投下した。うち14発が原子炉を直撃し、完全に破壊した。全機無事で、空爆後は高度1万2,000メートルの脱出ルートを飛び、アラブ諸国軍機のスクランブルに遭遇することもなく、出撃の約2時間40分後、エツィオン基地に帰還した。首相官邸に詰め作戦の成否を見守っていた閣僚らは安堵、喝采し、イラク原子炉の破壊をイスラエル政府が認めるかどうかの判断をベギン首相に一任した。首相はほどなくサミュエル・ルイス駐イスラエル米大使に空爆作戦の実施を明らかにした。軍とモサドもそれぞれ米軍と米中央情報局（CIA）に伝えた。

翌8日、ヨルダンのアンマン放送がイスラエル軍機によるイラクの「重要な標的」への空爆を報道したのを受け、ベギン首相の指示で、イスラエル放送は午後3時半、空爆の事実を認め、理由を説明する政府声明を発表した。内容は、①オシラク原子炉は（兵器開発用ではないとの）偽装にもかかわらず、原爆製造が目的である、②標的はイラクの支配者がイランによる原子炉空爆後に明確に述べたようにイスラエルである、③オシラク原子炉から製造可能な原爆の破壊力は高濃縮ウラン利用であればプルトニウム利用であれ、広島に投下された原爆と同規模で、イスラエル国民に死をもたらす危険が高まる、④原子炉は7月初めか9月初めに完成し稼働するとの信頼できる情報があった。それ以降の空爆は、致死性の放射性物質がバグダッドなどに飛散するため、考えられなかった、⑤イスラエル政府は国民の命を守るため遅滞なく行動することを決定した、⑥空爆は150-200人の外国人専門家が原子炉施設に不在のキリスト教安息日である日曜日に行った—というものである。声明は、フランスとイタリアの名指しは避けながらも「ヨーロッパの2カ国が石油の見返りにイラクの独裁者の原爆製造を支援した」と批判し「恐ろしい、非人道的な」支援をやめるよう訴えた。イスラエル政府声明は、

「われわれを標的とする敵の大量破壊兵器開発はどんな状況でも許さない。イスラエル国民を守るためには遅滞なくいかなる手段をも用いる」“Under no circumstances will we allow an enemy to develop weapons of mass destruction against our people. We shall defend the citizens of Israel in time, and with all the means at our disposal.”

一というベギン・ドクトリンの表明で結ばれた。

ベギン首相は空爆成功の直後、労働党のベレス党首からの肉筆による内密の私信をリークした。ベレスは自伝に「ベギンは空爆の選挙への効果を倍増しようとした。自分は空爆を命じる勇気があったが、政権への挑戦者は空爆に反対しやめさせようとした、と。わたしは威圧されて意見を変え空爆礼賛の声に加わるのを、拒んだ」と記している。空爆3週間後の6月30日に行われた総選挙でリクードは前回より5議席増の48議席を得る大勝だった。ベギン首相は第二次政権で、強硬派のシャロン農相を国防相に起用した<sup>26)</sup>。

#### 4 レーガンの困惑と制裁

##### (1) ベギンの強硬路線

共和党のロナルド・レーガンは1980年11月の大統領選挙で民主党現職のジミー・カーターを489対49（選挙人数）の大差で破り、1981年1月、ジェラルド・フォード大統領以来4年ぶりの共和党政権を発足させた。ジョージ・ブッシュ副大統領、アレクサンダー・ヘイグ国務長官、キャスパー・ワインバーガー国防長官という布陣である。就任式当日、カーター前民主党政権が1期で終わった最大の要因であるテヘランのアメリカ大使館人質事件が444日ぶりに解決した。人質救出作戦に失敗したカーターの不運と対照的な、幸先の良い政権始動となった。人質事件解決の幸運はあったものの、中東の地域大国イランで親米・親イスラエルのパーレビ王制が崩壊し、イスラム教シーア派の反米・反シオニスト政権が樹立された。アメリカや

船津：イスラエル右派ベギン首相の核ドクトリンと米福音派レーガン大統領のシオニズムイスラエルにとっては大打撃で、レーガン政権にとってはもちろん、その後のアメリカの中東政策全般にイラン革命は重くのしかかった。前年9月にイランと戦争を始めたフセイン大統領のイラク、そしてシーア派の法学者が支配するイランと対立するイスラム教スンニ派の親米国家サウジアラビアの戦略的価値が、相対的に増した。

キリスト教福音派の最大教派、南部バプテスト連合（the Southern Baptist Convention）出身のカーター前大統領は、聖地のユダヤ国家イスラエルの安全保障と占領下のパレスチナ人の窮状に強い関心を持ち、中東和平の達成を目指した<sup>27)</sup>。1978年9月、ワシントン郊外のキャンプデービッド山荘にベギン・イスラエル首相とサダト・エジプト大統領を招いて13日間に及ぶ集中交渉を仲介した。その結果、イスラエルは1967年の六日戦争（第三次中東戦争）で占領したシナイ半島をエジプトに返還し、エジプトはアラブ諸国で初めてイスラエルと平和条約を結ぶという歴史的なキャンプデービッド合意を達成した。イスラエルとエジプトは翌79年3月に平和条約を締結した。中東の盟主を自認し4度の中東戦争でイスラエルと戦火を交えたエジプトがイスラエルと戦争をする可能性がほぼなくなった。

ベギン首相は、カーター政権の圧力を受け占領地の入植者はじめ支持基盤の右派・民族主義勢力を押さえ和平交渉を進めた反動で、1980年7月30日、第三次中東戦争の占領地東エルサレムを含む聖地エルサレム全体をイスラエルの首都と宣言する「エルサレム基本法」を成立させた。国連安全保障理事会は8月20日、国際法違反として非難する決議478を採択した。15カ国中14カ国が賛成した。親イスラエルのアメリカは孤立し、棄権に回るのが精いっぱいだった。

レーガン政権下でも、アメリカとイスラエルの間には次々に問題が起きた。対エジプト和平により南方と西方の脅威が減じたイスラエルは、ヤセル・アラファト主導のパレスチナ解放機構（PLO）によるゲリラ活動が活発な北方の隣国レバノンに空軍主体の軍勢力を投射した。イスラエルが支援するキリスト教マロン派とレバノン駐留シリア部隊の衝突が激しさを増

し1981年4月、レバノンのベッカー高原上空でイスラエル軍機がシリア軍のヘリコプター2機を撃墜した。シリアはソ連製地对空ミサイルを同高原に配備した。同年3月31日、70歳になっていたレーガン大統領は暗殺未遂事件で銃撃されて緊急手術を受け、4月11日まで入院を余儀なくされたが、中東から目を離せなかった。レーガンはレバノン系のフィリップ・ハビブ大統領特使を派遣し停戦交渉に当たらせた。

## (2) ロビーと福音派

レーガン大統領は1981年4月22日、前政権から引き継いだサウジアラビアへの早期警戒管制機(AWACS) 供与の方針を議会に伝えた。イランのパーレビ王制崩壊を防げなかったアメリカは、同じく王国のサウジはじめ親米アラブ諸国からの信頼を保つため武器売却が必要との判断だった<sup>28)</sup>。ベギン首相はサウジのAWACS購入をイスラエルの安全保障への脅威とみなした。アメリカ・イスラエル公共問題委員会(AIPAC=the American Israel Public Affairs Committee) はじめ在米イスラエル・ロビーはAWACS売却阻止を目指し、連邦議会へのロビー活動を繰り広げた。議員がロビーから非協力的とみなされると、「反イスラエル」「反ユダヤ主義者」のレッテルを貼られ選挙で不利になる恐れがあった。

ユダヤ系アメリカ人は民主党支持者が約7割前後と推定されているが、イスラエル・ロビー団体にはリクードの右派的政治信条に近い「大イスラエル主義」「反パレスチナ和平交渉」のユダヤ系市民が少なくない。ベギン政権は労働党を出し抜き、在米有力ロビーとリクードの関係強化を図っていた。ベギン首相はまた、非ユダヤ人のキリスト教福音派の中に神がユダヤ人に「約束の地」パレスチナを与えたとする聖書の記述、聖地エルサレムにおける「キリストの再臨」(the Second Coming) を期待する終末論(eschatology) のメシア(the Messiah) 信仰などへの思い入れから「キリスト教シオニスト」(Christian Zionist) とも呼べる親イスラエル、親リクードの団体や個人が多数いることに着目し、厚遇した。福音派はアメリカの

船津：イスラエル右派ベギン首相の核ドクトリンと米福音派レーガン大統領のシオニズム有権者の4人に1人とも推定され、選挙に大きな影響力を持つ。ベギン首相はロビーや福音派との良好な関係を背景に連邦議会に影響力を持った。

ベギン首相は1977年5月に心臓発作でエルサレムのハダサ病院に入院した。同病院はアメリカのシオニスト女性団体ハダサの支援を受けてつくられた病院で、ベギン首相は主治医だった米イリノイ州出身の福音派ラリー・サムエルズ博士と懇意になった。ベギン政権による1980年のエルサレム基本法制定を非難する国連安保理決議に従って13カ国の大使館がエルサレムからテルアビブに移転した際、サムエルズ医師はベギン政権を支援するため、在エルサレム国際キリスト教大使館（ICEJ=the International Christian Embassy in Jerusalem）設立に尽力した<sup>29)</sup>。

アメリカを代表する国際政治学者ジョン・ミアシャイマーとステイーブン・ウォルトは『イスラエル・ロビーとアメリカの外交政策』（講談社、副島隆彦訳、2007年）序文で「アメリカがイスラエルに与えている高レベルの経済的、外交的な支援」は戦略的、人道的な理由だけでは説明できないと指摘し、「アメリカの外交政策をイスラエルの利益に沿うように影響力を行使している諸団体や個人の緩やかな連合体」である「イスラエル・ロビー」の政治力が支援の源だと主張し、親イスラエルの当局者や福音派から強い反発、反論を招いた。ユダヤ系アメリカ人によるAIPACなどを主体とするコアなイスラエル・ロビーの周辺には、6,000万-8,000万人と言われるアメリカのキリスト教福音派、とりわけその中のキリスト教シオニストと呼ばれる親イスラエルの非ユダヤ系アメリカ人が控えている。イスラエル・ロビーの政治力はキリスト教福音派の存在で増幅されていると言える。

### (3) 安保理の非難決議

イスラエルのベギン政権がイラクのオシラク原子炉空爆を公式に認めた翌日の1981年6月9日、ニューヨーク・タイムズ紙の1面トップに「イスラエルのジェット戦闘機がイラクの原子炉を破壊／米、アラブ諸国が攻撃

を非難」の見出しが躍った<sup>30)</sup>。同紙の社主サルツバーガー家はユダヤ系で、記者・編集者にもユダヤ系が多い。同紙と並び称されるワシントン・ポスト紙と比べるとイスラエルに甘いと指摘されることもあるが、この日の社説は「釈明の余地のない近視眼的な攻撃だ」とベギン政権を厳しく批判した。フランス外務省は、フランス人技術者1人が死亡したと発表した。オシラク原子炉は甚大な被害を受けたが、フランス製の小型原子炉と旧式のソ連製小型原子炉は破壊を免れた。アメリカ国務省は、ベギン政権からアメリカへの空爆の知らせが空爆実施の数時間後だったことに不快感を露わにした。国務省報道官はレーガン大統領、ヘイグ国務長官の承認を受けた後、「イラク原子炉施設への空爆を非難する。すでに緊迫している中東情勢をさらに悪化させる」との声明を発表した。

レーガン政権は空爆がイスラエル・エジプト首脳会談の3日後に行われたことから、サダト・エジプト大統領の立場を憂慮した。ヘイグ国務長官は「アラブ諸国はアメリカとイスラエルの共謀を疑うだろう」と懸念を示した。ヘイグ長官は、空爆に使用されたF-16戦闘機がアメリカからイスラエルに「防衛目的のみ」との条件で供与されていたことを問題視した。レーガン大統領もヘイグ長官同様、アメリカ製最新兵器の供与条件に違反したイスラエルには何らかの制裁措置を取るべきだと考えた。大統領や国務長官よりもイスラエルに厳しいブッシュ副大統領とワインバーガー国防長官は対イスラエル支援の全面停止も検討した。レーガン大統領はF-16の供与停止を決めた。

国連安全保障理事会は6月19日、イスラエルによるイラク原子炉空爆・破壊を「国連憲章と国際規範の明白な違反」と強く非難する決議487を採択した。親イスラエルのレーガン政権も、棄権に回ることができず賛成した。15理事国の全会一致だった。同決議は、憲章第二章に基づき「全加盟国は国際関係において領土の統合性や政治的独立に対する武力による威嚇や武力の行使を控えねばならない」と原則論を確認し、イスラエルの「周到に計画された空爆は国際の平和と安全に突きつける危険である」と述べ、同

船津：イスラエル右派ベギン首相の核ドクトリンと米福音派レーガン大統領のシオニズム様の行動を二度と取らないよう求めた。またイラクが1970年の核不拡散条約（NPT）発効以来、NPT加盟国で国際原子力機関（IAEA）の保障措置を受け入れてきたことに触れ、イスラエル独自の原子炉空爆は「NPTの基盤であるIAEAの保障措置体制全体を揺るがす攻撃である」とその重大性を強調した。

安保理決議はイスラエルがイラクと異なりNPT未加盟であることを指摘し、イスラエルの原子力施設にIAEAの保障措置が適用されるよう要請した。この要請は、イスラエルが核兵器の秘密開発を監視するIAEAの査察下に入り、多国籍の査察官をディモナ原子力センターに受け入れることを意味する。核不透明政策を維持し、事実上はディモナで生産した核爆発物質を使用して核兵器を製造・配備しているイスラエルには受け入れられない要請である。安保理決議はさらに、原子炉空爆を認めたイスラエルからイラクは損害賠償を受ける権利がある、とたたみかけた。ベギン政権の治安閣議で空爆反対派・慎重派が述べた国際社会からの非難、対米関係の悪化は現実となった。

## 5 戦略的協力関係

### (1) ホロコーストと終末論

イスラエルのベギン首相は、レーガン米政権に事前通告すらせず、アメリカからの兵器供与条件に違反しアメリカ製最新鋭戦闘機を使用して、国際査察下にあるイラクのフランス製原子炉を奇襲攻撃し、破壊した。安保理決議487が非難する通り、国際安全保障の規範からの重大な逸脱である。レーガン政権は国際社会や中東諸国の反発を考慮する必要があった。中東のアラブ・イスラム諸国とイスラエルを人口規模や支配領域で比較すれば、前者が圧倒的に優勢だ。サウジアラビア、イラン、イラク、その他のペルシャ湾岸諸国にはアメリカはじめ西側陣営の経済に欠かせない原油資源が集中していた。米ソ冷戦構造の中でアラブ・イスラム諸国がアメリカから離れ、ソ連圏に接近し取り込まれるような事態は、避けねばならなかった。

一方で、イスラエルについても、①ユダヤ難民のアメリカへの厳しい移民制限、ナチスの絶滅収容所への攻撃の遅れなどホロコーストの犠牲者を救えなかったことへの罪責感、②「新大陸」と聖地パレスチナに約束の地 (the Promised Land) を重ねるユダヤ・キリスト教の伝統を下地とするアメリカニズムとシオニズムの親近性、③ユダヤ系アメリカ人の人口規模 (全米の2-3%前後) に比して極めて大きな政治的、経済的、社会的影響力、④中東の親米デモクラシー国家—といった事情から、重視しなければならなかった。武器供与の一時停止などイスラエルへの懲罰的措置を必要と考えたヘイグ国務長官も、イラクの核兵器秘密開発へのイスラエルの懸念には理解を示した。ベギン首相の空爆決定は「歴史の裁きにおいては、現代の国際世論によるほど厳しい評価を受けないかもしれない」と述べたとされる。レーガン大統領は、イラクのフセイン大統領が核兵器を秘密開発しようとしているのは間違いないとみて、ベギン首相の不安は理解できるが、「誤った行動を選択した」とみていた。レーガン大統領はベギン首相に「アメリカとフランスに事前通告すべきだった。我々は脅威除去のために何か手を打てただろう」との書簡を送った<sup>31)</sup>。

レーガン大統領はアメリカがナチス・ドイツによるホロコーストを防げなかったことに「道義的な責任」を感じ、ユダヤ国家イスラエルの安全保障を重要視した。連合軍が解放したばかりの絶滅・強制収容所のすさまじい状況を記録した映像が焼き付いたためとも言われる。大統領の自伝から原文を引用する。

“I’ve believed many things in my life, but no conviction I’ve ever held has been stronger than my belief that the United States must ensure the survival of Israel.

The Holocaust, I believe, left America with a moral responsibility to ensure that what had happened to the Jews under Hitler never happens again. We must not let it happen again. The civilized world owes a

船津：イスラエル右派ベギン首相の核ドクトリンと米福音派レーガン大統領のシオニズム

debt to the people who were the greatest victims of Hitler's madness.

My dedication to the preservation of Israel was as strong when I left the White House as when I arrived there, even though this tiny ally, with whom we share democracy and many other values, was a source of great concern for me while I was president<sup>32</sup>).

ホロコーストの犠牲者ユダヤ人の国イスラエルの安全保障に対する、情緒的に極めて強いコミットメントである。レーガン大統領は母親の影響で敬虔なキリスト教徒として育ち、ボーン・アゲイン (born-again) のキリスト教徒だと自称していた。霊的に生まれ変わった、信仰を新たにした、回心体験のある信心深いクリスチャンという意味である。ホワイトハウスを訪れた人々と共に、床に膝をついて祈ることがしばしばあった。牧師らがレーガンの頭に手を差し伸べて彼のために祈ると、強く心を動かされ、ときおり涙ぐんだ。福音派の終末論に影響され、イスラエル建国は人類が歴史の終末期に入りつつあることを示す聖書的な兆しだと感じていた。アメリカの白人福音派の推定約1割が信じるディスペンセーションナリズム (dispensationalism 天啓史観) では「世界の終わり」と救世主の到来の際、ユダヤ教徒が聖地エルサレムに集まるとされる<sup>33</sup>。レーガン大統領が別の手術で入院中、著名な福音伝道師ビリー・グラハムが見舞いに訪れた際、二人は世界史の次の大事件が「キリストの再臨」かどうか話し合ったという<sup>34</sup>。

## (2) AWACS 売却の攻防

レーガン大統領の親イスラエル感情にもかかわらず、ベギン政権の強硬姿勢に大統領が驚かされる事態が続いた。イスラエルは1981年7月17日、ハビブ米大統領特使がレバノンでのシリア部隊と親イスラエル勢力の衝突鎮静化に向け外交交渉を続けている最中に、レバノンの首都ベイルート西部のパレスチナ解放機構 (PLO) 本部がある人口密集地ファカハニ地区を

爆撃し約300人が死亡したと報じられた<sup>35)</sup>。ベギン首相は9月、ワシントンを訪れレーガン大統領と会談した。レーガン政権による早期警戒管制機(AWACS)の対サウジアラビア輸出決定をめぐる両国政府の対立が続いていた。イスラエルのイラク原子炉空爆の際、領空侵犯されたサウジはAWACSの必要性を訴えた。レーガン大統領は、サウジへのAWACS供与でアメリカはイスラエルとアラブ諸国双方に公平だとのイメージも打ち出したかった。アラブの大国サウジがエジプトのようにイスラエルとの和平に動く可能性にも期待をかけていた。ベギン首相は大統領との会談で、訪米中にAWACS供与反対の外交活動はしないと述べたが、その足で連邦議会に向かい、上院議員らの質問に答える形でイスラエルの立場を説明した。オシラク原子炉空爆後、ベギン首相がキリスト教福音派の大物ジェリー・ファルウェル師に電話して働きかけたとのうわさも流れた。

ファルウェル師は1979年、人工妊娠中絶反対や伝統的な「家族の価値」を掲げ共和党保守派を支持する反共、親イスラエルの全米政治団体「モラル・マジョリティ」(the Moral Majority)を設立し、1980年の米大統領選挙でレーガンが白人福音派(white evangelicals)の約3分の2から得票して勝利することに貢献した。ベギン首相は同年、ファルウェル師に「イスラエル国家とユダヤ民族への貢献」を讃え「ジャボティンスキー賞」を授与した。ファルウェル師は親イスラエル右派の有力な在米ユダヤ教ラビ(宗教指導者)らと共にAWACSのサウジ売却反対署名運動を続けていた<sup>36)</sup>。

レーガン大統領はベギン首相が「一線を越えた」とみなした。10月1日の記者会見の際、「アメリカの外交政策を決めるのは外国の仕事ではない」と強い不快感を示した<sup>37)</sup>。レーガン大統領はユダヤ系上院議員らと差しで会い、反対投票したらアメリカよりイスラエルへの忠誠を優先する「二重の忠誠」(dual loyalty)に当たると脅しながら説得工作を続け、切り崩していった。10月末、サウジアラビアへの約85億ドルのAWACS売却が上院で承認された。賛成52票対反対48票の僅差だった。レーガンのような人気のある大統領でなければイスラエル・ロビーの反対運動を乗り越えることは

船津：イスラエル右派ベギン首相の核ドクトリンと米福音派レーガン大統領のシオニズム難しかったろう。

レーガン大統領が上院議員説得に多大の労力を費やしていた10月6日、イスラエルのベギン政権と平和条約を結んだエジプトのサダト大統領がコム・キプール戦争（第四次中東戦争）の8周年記念式典で閲兵中、イスラム過激派の「ジハード（聖戦）団」に暗殺された。サダト大統領は奇襲攻撃で始めた同戦争の緒戦でシリアと共にイスラエルに大打撃を与え英雄視されていたが、イスラエルとの国交正常化後はアラブ諸国に「裏切り」を非難され、孤立していた。シナイ半島返還、アメリカからの巨額支援などの実はとったものの、イスラエルの首相との会談直後にイスラエルがイラクの原子炉を破壊した事件は、サダト大統領に対するアラブ世界における反米反シオニズム陣営の反発を一層強めた。

### (3) MOU 基礎に協力拡大

レーガン政権内では、対中東政策をめぐり親アラブ産油国のワインバーガー国務長官と親イスラエルのヘイグ国務長官が対立していた。ワインバー長官らはサウジアラビアはじめアラブ産油国との友好関係がアメリカの国益にとって対イスラエル関係より重要だと考えた。これに対しヘイグ長官らは、中東でのソ連の影響力拡大を防ぐためイスラエルを戦略的にもっと活用すべきだと考えた。国務省ではレーガン政権発足直後の1981年3月からイスラエルとの「戦略的協力関係」の研究が政策企画局を中心に本格化した。レーガン大統領の腹心であるロバート・マクファーレン国防省顧問とイスラエル特務機関モサドの前副長官、ダヴィッド・キムシュ同国外務次官との実務交渉も始まった。マクファーレンもキムシュも後のイラン・コントラ事件への関与で名前が挙がる人物である。ヘイグ長官は、アラブ諸国の足並みをアメリカの戦略に合致させるには、イスラエルのベギン政権がエルサレム基本法制定やレバノン領内での軍事行動など国際規範から逸脱した一方的行動を自制する必要があるとみていた。一方、対アラブ「鉄の壁」思想の信奉者ベギン首相は、イスラエルの国益や安全保障

をアメリカに従属させることに抵抗し、最大限の行動の自由を要求した。4月には共同の軍事計画、米軍装備のイスラエル領内保管、演習日程の調整など具体的な協力構想が形を取り始めた。アメリカが供与した戦闘機を使用したイスラエル軍のイラク原子炉空爆でイスラエルが国際的な非難を浴びたのを受け、米務省はイスラエルが独自の軍事行動を決定する際にアメリカの国益も考慮することを求めた。

ベギン首相が9月に訪米した際、首相からの働きかけで軍事協力の文書化がレーガン大統領との間で合意された。11月末、ワインバーガー米国防長官とシャロン・イスラエル国防相が戦略的協力の了解覚書(MOU)に署名した。中東地域へのソ連の脅威を抑止することが主目的とされた。アメリカは中東地域外からの脅威についてはイスラエルと協力する一方、アラブ・イスラエル紛争に関してはイスラエルと調整しないとの原則で合意した。ソ連が絡む東西冷戦下の安全保障問題であればアメリカが主導するが、中東のアラブ・イスラム諸国との関係にとどまる安全保障問題についてはアメリカはあまり口をはさまず、イスラエルの行動の自由を相当程度認める、との内容である。MOUはアメリカとイスラエルの中長期的な戦略的協力、軍事協力強化への枠組みとなった。国務省幹部だったユダヤ系の中東・ソ連専門家デニス・ロスは、このMOUが両国関係を民主主義など「共通する価値観」だけでなく「共通する国益」に基礎付けた初めての文書だったことの意義を強調している<sup>38)</sup>。ワインバーガー国防長官のようなアメリカの「国家安全保障エスタブリッシュメント」に根強いアラブ重視に対抗する新たな中東政策が具体化された。米務省内で主流だったアラビストに対抗し、アメリカの安全保障チームの中でロスのような親イスラエル派が台頭してくる動きだ。共和党政権の外交政策がニクソン、キッシンジャー時代のリアリスト主導から、ユダヤ系の多い親イスラエルのネオコン(新保守主義者)の影響下へしだいに移行していく過程の始まりと言えよう。

MOUをめぐる二国間交渉は、ベギン首相やシャロン国防相の相次ぐ強

船津：イスラエル右派ベギン首相の核ドクトリンと米福音派レーガン大統領のシオニズム硬策で、いったん棚上げとなる。ベギン首相は1981年12月14日、1967年の第三次中東戦争でシリアから占領したゴラン高原にイスラエル法を適用する「ゴラン高原法」を成立させた。ゴラン高原の事実上の併合である。またも国際世論を憤然とさせる一方的行動だった。イスラエルとシリアとの和平交渉の可能性を閉ざし、中東和平へのレーガン政権の努力に冷水を浴びせる動きだった。

イスラエルがアラブ諸国の大半と外交関係を樹立する中東包括和平の基礎は「土地と平和の交換」(land for peace)を定めた1967年の国連安全保障理事会決議242である。軍事力による領土獲得、占領地の併合は認められないとの原則を確認したものだ。レーガン大統領はゴラン高原法を安保理決議242違反とみなした。オシラク原子炉空爆の際と同様、国連安保理は12月17日、同法を無効としイスラエルを非難する決議497を採択した。アメリカを含む15理事国すべてが賛成した。レーガン政権は10月にAWACSのサウジアラビア売却が議会承認された後、F-16戦闘機のイスラエルへの供与再開を決めていたが、ベギン政権によるゴラン高原法の制定を受けF-16の船積みを中止した。

両国の戦略的協力に関するMOUも棚上げされた<sup>39)</sup>。ベギン首相はサムエル・ルイス駐イスラエル大使を呼びつけ、怒りに満ちた声明を渡した。声明は、オシラク原子炉空爆やレバノンのPLO本部空爆の際にレーガン政権がF-16戦闘機の供与を一時停止した制裁やサウジアラビアへのAWACS売却に対する憤りを蒸し返した。レーガン大統領の目に触れるのが確実な友好的超大国宛ての声明とは思えない激しい言葉が並んだ。「アメリカは半年間で3度、イスラエルを罰した」「(制裁は)戦闘機引き渡しの日を定めた契約書に違反する」「われわれはアメリカの属国か？(中略)悪さをしたら手をびしゃりとたたかれる14歳の子供なのか?」。「あなた方は民間人の犠牲について道義的立場からわれわれに説教をする権利はない」という表現はホロコーストを防げなかったアメリカ主導の連合国への批判であり、アメリカのベトナム戦争での民間人犠牲を想起させた。声明には「われわ

れに脅しはきかない」「反英闘争の際、アメリカ人はわれわれをテロリストと呼んだ、だがわれわれは闘い続けた」と激しい言葉が並んだ。

最も有名になったのは「イスラエルの民はアメリカとの了解覚書（MOU）などなくとも3,700年間生きてきた。MOUなどなくともこれから3,700年間生きていける」とたんかを切った言葉である。「(レーガン政権によるAWACS売却の議会説得は) 醜い反ユダヤ主義だ」「ゴラン高原法を撤回しろという要求は異端審問の時代のような。ユダヤ人の先祖は信仰を捨てず火あぶりにされた」…<sup>40)</sup>。

イスラエルの歴史家トム・セゲブは、ベギン首相を「歴史を象徴化する達人」と呼んだ。首相は翌1982年6月、シャロン国防相の言葉に乗せられ、レバノンからのPLOゲリラ掃と親イスラエル政権の樹立を目論み、イスラエル軍地上部隊のバイルートにまで侵攻させ、国際的な非難を浴びた。首相はホロコーストを引き合いに出し「世界にはわが民族に道徳を説く資格はない」と反論した<sup>41)</sup>。

アメリカとイスラエルの戦略的協力関係を公式なものとすることを目指す了解覚書（MOU）草案は、ベギン首相のゴラン高原併合と1982年のレバノン戦争でいったん背景に退いた。だが、ベギン首相がレバノン侵攻失敗などの責任を問われて83年4月に退陣した後、再び協議が活性化した。後継のシャミル首相は83年11月の訪米時にレーガン大統領と「共同政治軍事グループ」（JPMG=Joint Political Military Group）の設置を発表した。MOUはJPMGに至る基盤となった。JPMGでの協議は軍事研究開発の協力、両国防衛産業間の相互調達、情報機関の連携強化に広がり、やがてアメリカの対イスラエル軍事・経済支援の飛躍的な増加をもたらすことになる<sup>42)</sup>。

## お わ り に

レーガン大統領は就任1年目の1981年、イスラエルのイラク原子炉空爆やベギン・ドクトリンの宣言はじめベギン首相の一方的行動への対応に追

船津：イスラエル右派ベギン首相の核ドクトリンと米福音派レーガン大統領のシオニズム  
われた。大統領はイスラエル非難の国連安保理決議に賛成し、戦後の国際  
安全保障規範を尊重、ベギン政権に一定の制裁を科した。その一方でホロ  
コーストへの罪責感や聖地エルサレムへのキリスト教福音派的愛着が強  
かったレーガン大統領は、ユダヤ国家イスラエルとアメリカの戦略的協力  
関係の制度化にも着手した。サウジアラビアはじめ親米アラブ諸国とのバ  
ランスに苦慮しながら、イスラエルを中東でソ連の影響力拡大に対抗する  
アメリカの戦略的資産とする可能性を模索した。

ベギン・ドクトリンは2007年、イスラエルによるシリアの北朝鮮製原子  
炉空爆で再び注目を集めた。シリアはイラク同様、核不拡散条約（NPT）  
に加盟し国際原子力機関（IAEA）の査察下にあったが、北朝鮮の支援を受  
け極秘に通称アルキバル原子炉を建設中だった<sup>43</sup>。イスラエルのベギン首  
相はオシラク原子炉空爆後、総選挙への追い風を狙って直ちに空爆の事実  
を公式に認めた。しかしシリアのアルキバル原子炉空爆後、イスラエルの  
オルメルト首相は厳重な報道管制を敷いた。イラクの原子炉空爆を認めた  
1981年、イスラエルはアメリカも加わった国連安全保障理事会の非難決議  
にさらされた。シリアのアルキバル原子炉空爆後は、イスラエルを事実上  
名指しする米英などの報道だけで、攻撃されたシリアのアサド政権も沈黙  
し、国際的な非難はほとんど起きなかった。

イスラエルによるシリアのアルキバル原子炉空爆に関する報道は、11年  
後の2018年3月、イスラエルの右派リクード党首でベギン首相の思想的直  
系と言えるネタニヤフ首相が軍事検閲を解除し、解禁された。シリアが核  
開発をIAEAに隠していたこと、アルキバル原子炉の建設地が空爆後、過  
激派組織「イスラム国」（ISIS）の支配地域となったことなどから、報道解  
禁後もイスラエルを非難する目立った声は上がらなかった。四半世紀前に  
イラクのオシラク原子炉を奇襲空爆した時とは大きな違いである。イスラ  
エルはオシラク空爆の際、レーガン政権に事前通告せず、対米関係がきし  
んだが、アルキバル原子炉空爆の決定過程ではジョージ・ブッシュ（子）  
大統領と事前に協議し、事実上の同意を大統領から得た上で実施され、

ブッシュ大統領は空爆成功を賞賛した<sup>44)</sup>。

1991年のペルシャ湾岸戦争（第一次イラク戦争）後のIAEAによるイラク国内の査察の結果、イラクのフセイン大統領はオシラク原子炉破壊後、プルトニウム型原爆の開発をあきらめ、濃縮ウラン利用の原爆開発に転換し、湾岸戦争時には原爆製造に近づいていたことが明らかになった。

ベギン・ドクトリン適用の最新例は、イランのナタンツ原子炉の遠心分離機が2010年にコンピューター・ウイルス「スタックスネット」(Stuxnet)で相当数、実際に破壊された事件だ。スタックスネットの開発・製造者は特定されていないが、アメリカとイスラエルが共同開発しイランの原子炉を攻撃したとの見方が定着している<sup>45)</sup>。事実であれば、史上初のサイバー攻撃による物理的破壊である。憲法学者出身のオバマ米大統領と特殊部隊員出身のネタニヤフ・イスラエル首相は、占領地のユダヤ入植地拡大問題やパレスチナ和平交渉、対イラン核交渉などでことごとく対立したが、イラン原子炉へのサイバー攻撃では両首脳は協力したとみられる。イラク空爆の際、アメリカはイスラエルを非難し制裁した。シリア空爆の際には、事前に協議しベギン・ドクトリンを事実上、承認した。イランの核開発計画では、イスラエルと共にベギン・ドクトリンに沿ってサイバー攻撃に踏み切ったとみられる。2001年の9.11同時テロ後、ブッシュ（子）政権が「対テロ戦争」を宣言し、アメリカがイスラエルの先制攻撃ドクトリンに接近した。米中東政策の「イスラエル化」が進んだ。

1981年と現在では、中東情勢もアメリカ・イスラエル関係も大きく変化した。トランプ大統領は2017年12月、エルサレムをイスラエルの首都と認定し、翌2018年5月14日のイスラエル建国70周年記念日に、テルアビブにあったアメリカ大使館をエルサレムに移転した。2019年3月25日には、イスラエル占領地ゴラン高原におけるイスラエル国家の主権を承認する文書に署名した。民主党、共和党を問わず、オバマ前大統領までの歴代アメリカ大統領なら考えられない親イスラエル政策である。

エルサレムの首都認定もゴラン高原のイスラエル主張承認も、ベギン首

船津：イスラエル右派ベギン首相の核ドクトリンと米福音派レーガン大統領のシオニズム相の強硬策に端を発する。40年近い時を経て、首相の一方的な「鉄の壁」思想が超大国アメリカの大統領から承認を得た。アメリカ国内の政治力学からみて、トランプ大統領の決定を覆すには大きな困難が伴うだろう。トランプ政権の対イラン核合意離脱も、キリスト教福音派やユダヤ系メガドナー（巨額政治献金者）への配慮、ベギンの右派思想につらなるネタニヤフ・イスラエル首相の政策を反映した動きとみて分析するのが有効だが、本稿の射程を超える。

(2019年5月30日)

## 註

- 1) David Rodman, *Enforcing the Begin Doctrine: How Israel Stopped Iraq and Syria from Getting the Bomb*, CreateSpace Independent Publishing Platform, 2017, p. 77およびイスラエル紙ハアレツ (Ha'aretz) の archive。「敵 (enemy)」とは、1948年のイスラエル独立宣言後、同国を承認せず、外交関係樹立を拒んで敵視し続け、イスラエルの「地図からの抹消」などをしばしば公言してきた近隣アラブ・イスラム諸国、主としてイラク、シリア、イランを指すが、その後の国際テロ組織アルカイダなど非国家主体も視野に入る。イスラエルは隣国エジプト、ヨルダンとそれぞれ1979年と94年に平和条約を締結した。現在は軍・情報機関が協力関係にあり「敵」とは言い難いが、両国はかつて戦火を交えたアラブ国家であり、ベギン・ドクトリンの対象外と明言することもできない。
- 2) 化学兵器の開発・保有は核兵器と比べて容易だ。秘密保有の阻止は困難である。1991年の湾岸戦争時にイラクは化学兵器を保有していた。イスラエルへのスカッド・ミサイル攻撃の際、イスラエル国内では防毒マスクが国民に配布された。イラクのフセイン大統領が通常弾頭による攻撃にとどめたのは、化学兵器を使用した場合、イスラエルが核兵器をはじめとする WMD による報復攻撃に踏み切る可能性を恐れたためとの見方がある。化学兵器禁止条約 (CWC=Chemical Weapons Convention) は97年に発効した。イスラエルは CWC に署名したが批准していない。中東ではエジプトが未署名。阿部達也『大量破壊兵器と国際法』（東信堂、2011年）pp. 462-465。一方、イラクがミサイル攻撃に踏み切ったこと自体にイスラエルの核抑止能力の限界を指摘する論者もいる。Zeev Maoz, *Defending the Holy Land: A Critical Analysis of Israel's Security & Foreign Policy*, the University of Michigan Press, 2009, pp. 315-320
- 3) Ronald Reagan, *An American Life: The Autobiography* (English edition), Simon & Shuster 1990, Kindle edition, Part Three "Staying the Course". Dinesh D'souza, *Ronald Reagan: How an Ordinary Man Became an Extraordinary Leader*, the Free

- Press, 1997, pp. 213-214. ページ番号が固定しない電子書籍の英文参照文献の註表記については中・四国アメリカ学会の寺田由美編集委員長（北九州市立大学）や山本貴裕先生（広島経済大学）はじめ同学会の諸先生から御教示を受けた。
- 4) Dennis Ross, *Doomed to Succeed: the U.S.-Israel Relationship from Truman to Obama*, Farrar, Straus and Giroux, 2015, pp. 184-188 / Uri Bar-Joseph, Michael Handel, Amos Perlmutter, *Two Minutes Over Baghdad*, 2nd edition, Taylor & Francis eBook Library, 2005, pp. 146-7
- 5) 筆者は1995～97年にイツハク・ラビン首相, ベンヤミン・ネタニヤフ首相, 退任後のシモン・ペレス前首相というイスラエルの3人の国家指導者に核兵器保有の有無を会見で直接質した。3人とも判で押したように公式見解を繰り返した。
- 6) “Revealed: the secrets of Israel’s nuclear arsenal / Atomic technician Mordechai Vanunu reveals secret weapons production”, *Sunday Times*, October 5, 1986. ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）によると、イスラエルは約80発の核弾頭を保有し、うち約30発は軍用機からの投下用, 同約50発は中距離弾道ミサイル Jericho 2（最大射程約1,500キロ）搭載用と推定されている。米戦略国際問題研究所（CSIS）によると、Jericho 2 はエルサレム西方の丘陵地帯にあるセドット・ミハ空軍基地付近の洞窟に格納されている。ジェリコ（エリコ）は死海北方に現存する世界最古の集落の一つで、ユダヤ教（ヘブライ語）聖書「ヨシュア記」で預言者モーセの後継ヨシュアがヨルダン川西岸で占領した町の名である。
- 7) Avner Cohen, *The Worst-Kept Secret: Israel’s Bargain with the Bomb*, Columbia University Press, 2010のタイトルから。
- 8) Avner Cohen, “The nuclear narrative of the Six-Day War”, *Ha’aretz*, July 2, 2017. イスラエルの極秘核兵器開発についてはCohenの *Israel and the Bomb*, the Columbia University Press, 1998が記念碑的な労作。船津靖「イスラエルの核不透明政策とケネディ～ニクソン政権」『修道法学』第40巻第2号（2018年2月）。
- 9) Avner Cohen, Marvin Miller, “Bringing Israel’s Bomb Out of the Basement”, *Foreign Affairs*, September, 2010
- 10) イスラエルの独立宣言（the Proclamation of Independence, 1948年5月14日）は、“The state of Israel will be open to the immigration of Jews from all countries of their dispersion”と呼びかけた。帰還法（the law of return, 1950年7月）は“every Jew has the right to immigrate to the country”と規定している。The Jewish people や Jew には「ユダヤ人」「ユダヤ教徒」の双方の訳語が当てられるが、ヘブライ語や英語にその区別はない。本稿では「ユダヤ国家」と表記した。
- 11) *Two Minutes Over Baghdad*, 2003, Kindle edition, 10 “The Trio Decide” / Michael Berenbaum, Fred Skolnik, *Encyclopedia Judaica*, 2nd edition, Macmillan Reference USA; 2006 / Susan Hattis Rolef, *Political Dictionary of the State of Israel*, the Jerusalem Publishing House, 1993
- 12) トム・セゲブ著, 脇浜義明訳『七番目の百万人 イスラエル人とホロコースト』（ミネルヴァ書房, 2013年）pp. 257-274, 468-471

船津：イスラエル右派ベギン首相の核ドクトリンと米福音派レーガン大統領のシオニズム

- 13) *Two Minutes Over Baghdad*, “Operation Opera: A Chronology of Events”
- 14) Jeffrey T. Richelson, *Spying on the Bomb: American Nuclear Intelligence from Nazi Germany to Iran and North Korea*, Norton & Company pp. 318–32
- 15) 『大量破壊兵器と国際法』 p. 85, 152
- 16) Braut-Hagghamer, “Revisiting Osirak”, *International Security* Vol. 36, No. 1, Summer 2011)。イラクの核開発に関するこの節の記述は同論文のほか Etel Solingen, *Nuclear Logics: Contrasting Paths in East Asia & the Middle East*, Princeton University Press, 2007, pp. 143–163, Thomas c. Reed, Danny B. Stillman, *The Nuclear Express: a Political History of the Bomb and its Proliferation*, Zenith Press, 2009, pp. 278–285, 北野充 『核拡散防止の比較政治 核保有に至った国断念した国』（ミネルヴァ書房, 2016年） pp. 154–156などを参照。
- 17) アメリカのニクソン政権は第四次中東戦争でイスラエルに軍事物資を緊急空輸し、連邦議会に22億ドルの対イスラエル緊急支援も要請した。アラブ石油輸出国機構（OAPEC）諸国は反発し、石油供給量の削減や欧米諸国への禁輸措置に踏み切った。原油価格は同戦争前の約4倍に高騰した。対米禁輸はイスラエル部隊がエジプトのスエズ運河西方から完全撤退した74年3月まで続いた。
- 18) イスラエルによるオシラク原子炉空爆（1981年6月7日）翌日のイスラエル政府声明。
- 19) *Israel and the Bomb*, 1998, pp. 57–194
- 20) 森まり子著、『シオニズムとアラブ ジャボティンスキーとイスラエル右派一八八〇～二〇〇五年』（講談社選書メチエ, 2008年） pp. 94–106, 175–176。ダヤン外相と交替するシャミル、シャロン農相は後にイスラエル首相、ワイツマン国防相は後に大統領。
- 21) *Two Minutes Over Baghdad*, “Operation Opera: A Chronology of Events”
- 22) *Two Minutes Over Baghdad*, 7 “The Writing on the Wall: Sabotage in France”
- 23) 『シオニズムとアラブ』 pp. 138, 193–207
- 24) 以下、この章のイスラエル政府・軍の動静は *Two Minutes Over Baghdad*, “Operation Opera: A Chronology of Events”
- 25) Shimon Peres, *Battling for Peace: Memoirs*, Orion Books, 1995 pp. 244–251
- 26) マーティン・ギルバート著、千本健一郎訳『イスラエル全史（下）』（朝日新聞出版, 2009年） p. 324。オペラ作戦に参加した最年少のF-16パイロット、イラン・ラモンは後年イスラエル人として初の米スペースシャトル乗員に選抜され、2003年2月のコロンビア空中分解事故で死亡した。
- 27) ジミー・カーターは2000年10月、南部バプテスト連合（SBC）指導部による教義の厳格化、保守化を理由にSBCとの関係断絶を公表した。“Carter Sadly Turns Back On National Baptist Body”, *New York Times*, Oct. 21, 2000
- 28) *Doomed to Succeed*, pp. 184–185
- 29) Stephen Spector, *Evangelicals and Israel: The Story of American Christian Zionism*, Oxford University Press, 2009, pp. 142–144. 私は1994–97年にICEJのそばに住

んでいた。ICEJは、『オリエンタリズム』『イスラム報道』『故郷喪失への省察』などで著名なパレスチナ人の文芸批評家、エドワード・サイド・コロンビア大教授の生家につくられ、サイドを嘆かせた。近くにロードブロックや機銃で武装されたイスラエル首相公邸がある。エドワード・サイド著、四方田犬彦訳『パレスチナへ帰る』（作品社、1999年）。キリスト教シオニストについては、マーク・R・アムスタッツ著、加藤万里子訳『エヴァンジェリカルズ—アメリカ外交を動かすキリスト教福音主義』（太田出版、2014年）pp. 134-169なども参照。

- 30) “Israel Jets Destroy Iraqi Atomic Reactor: Attack Condemned by U.S. and Arab Nations”, *New York Times*, June 9, 1981
- 31) *An American Life*, Kindle edition, 57
- 32) *An American Life*, 57
- 33) *Evangelicals and Israel*, p. 15
- 34) *Ronald Reagan*, pp. 213-214
- 35) 奈良本英佑著『パレスチナの歴史』（明石書店、2005年）p. 271
- 36) *Evangelicals and Israel*, p. 152
- 37) “Cease-fire on Border Fighting Declared by Israel and P.L.O; U.S. Sees Hope for Wider Peace”, *New York Times*, July 25, 1981
- 38) *Doomed to Succeed*, pp. 189-191 / “AWACS Sale Putting Unusual Strain on U.S.-Israeli Ties; News Analysis”, *New York Times*, Oct. 6, 1981
- 39) “U.S. Suspends Strategic Pact and Arms Deal with Israel over Annexation of Golan”, *New York Times*, Dec. 19, 1981
- 40) “Transcript of Prime Minister Begin’s Statement to U.S. Envoy to Israel”, *New York Times*, Dec. 21, 1981
- 41) 『七番目の百万人』 pp. 469-471
- 42) *Doomed to Succeed*, pp. 205-208
- 43) 船津靖「イスラエルによるシリア北朝鮮製原子炉空爆と報道管制」『修道法学』第41巻第1号（2018年9月）pp. 93-115
- 44) George W. Bush, *Decision Points*, 2010 Virgin Books, pp. 420-422
- 45) “Israeli Test on Worm Called Crucial in Iran Nuclear Delay”, *New York Times*, Jan, 15, 2011 / David E. Sanger, *The Perfect Weapon: War, Sabotage, and Fear in the Cyber Age*, Scribe Publications, 2018, pp. 1-36

## Israeli Rightist Prime Minister Begin's Nuclear Doctrine and the Evangelical U.S. President Reagan's Zionism

Yasushi Funatsu

Israeli Prime Minister Menachem Begin issued a government statement on June 8, 1981, the day after Israel's surprise air strike on the Osirak nuclear reactor that had been under construction near Baghdad, Iraq. The statement claimed that the reactor was designed to produce materials for nuclear weapons and posed an existential threat to the Jewish state, citing remarks by Iraqi leader Saddam Hussein. Begin's statement stressed: "Under no circumstances will we allow an enemy to develop weapons of mass destruction against our people. We shall defend the citizens of Israel in time, and with all the means at our disposal." This manifestation of Israel's counter-proliferation preemptive attack policy became known as the "Begin doctrine".

Israel has refused to join the Nonproliferation Treaty (NPT). Though Israel has never officially admitted to possessing nuclear weapons and has only repeated the mantra, "Israel will never be the first to introduce nuclear weapons in the Middle East", its possession of a nuclear arsenal has been called the "worst-kept secret" in global military affairs. Sufficiently informed speculation by scholars and investigative journalists has established that Israel clandestinely developed nuclear bombs in the 1960s and succeeded in obtaining the tacit understanding of the United States concerning Israeli policy toward nuclear ambiguity or opacity. Israel has been able to

project a de facto nuclear deterrent without paying diplomatic costs, such as international sanctions. This combination of Israel's opaque nuclear policy and the Begin doctrine has enabled the Jewish state to maintain a monopoly on nuclear weapons in the region.

Shortly after his inauguration in early 1981, U.S. President Ronald Reagan faced several complicated issues in the Middle East that were mainly caused by Israeli nationalist Prime Minister Begin's unilateral and unexpected moves, including Operation Opera, the raid on the Osirak reactor. The operation was carried out without the knowledge of the U.S. government and using state-of-the-art American F-16 jet fighters which were provided for the Israeli air force on the condition that they would not be used for offensive purposes. President Reagan supported the United Nations Security Council resolution 487, which unanimously condemned the Israeli destruction of Iraqi nuclear facilities that were under the IAEA safeguards. Reagan was also upset by domestic pressure from the so-called Israeli Lobby when he obtained Senate approval to sell AWACS aircraft to Saudi Arabia.

However, Reagan also had a strong attachment to the Jewish state. He believed that Americans had a moral responsibility to prevent the Holocaust from ever happening again and that the U.S. must ensure the survival of Israel. As a devout evangelical Christian, Reagan was fascinated by the dispensationalist's prophesy about the end of the world which predicts that the Jews would return to their ancient homeland at the time of the Second Coming of Christ. This eschatological view led Reagan to believe that the founding of the Jewish state in 1948 was a biblical sign, and this affected his policies towards Israel.

Although the U.S. president was repeatedly troubled by ultra-nationalistic Zionist Begin, Reagan gradually developed and consolidated America's strategic alliance with the Jewish state.